

グローバル金融資本主義の政治経済学

大井 幸子

(株SAIL代表取締役社長)

はじめに

二一世紀はグローバル化する金融資本主義の時代である。その始まりは、一九八九年のベルリンの壁崩壊に象徴される。ソビエト帝国が崩壊し、米ソ冷戦が終結し、そして、共産主義は資本主義に敗北し、イデオロギー上の戦いもまた終結した。それ以降、ソ連、東欧など旧共産圏は社会主義体制を放棄し、次々と資本主義経済体制へシフトしていった。これまで閉じられてきた共産圏の市場が世界に開かれ、自由主義圏からの資本が流入し、共産主義圏を含む市場のグローバル化が急速に進んだ。

二〇〇一年の世界同時多発テロは、歴史学者サミュエル・ハチソンが指摘した「文明の衝突」(キリスト教圏とイスラム圏の対立)が、米ソのイデオロギー対立に代わったことを示した。一方、世界経済はそれほど単純な図式にはおさまらず、二一世紀の最初の一〇年間で、ブラジル、ロシア、インド、中国(BRICS)をはじめ

めとする新興国が著しい成長を遂げ、世界は先進国中心からG20体制へと大きく変化していった。

そして、二〇一一年の年明けからイスラム圏で民主化の動きが広がっている。北アフリカから中東にかけて独裁主義的な政権が次々と民衆の前に圧倒されている。産油国リビアを始め、中東全体が不安定化し原油供給が先細れば、原油価格が高騰し、世界経済全体にマイナス影響を与えかねない。

中東民主化の動きは、地政学上アジアの新興国にも波及するとみられる。特に中国では、民主化や急速な政治変化は共産党一党独裁体制に混乱と社会不安をもたらすとして警戒されている。

中東やアジア新興国の人口動態をみると、三〇代以下の若年層が人口全体に占める比率が高い。若者は経済成長を支える主たる労働力であり、また民主化の推進力でもある。もし政府の経済政策が軌道に乗らずに若年層の失業率が高まれば、彼らの不満はストリートに現政権に向かうだろう。経済成長と民主化を推進できるかどうかは、その国の産業育成政策にかかっている。人口の多数を占める若年層に適切な教育と雇用を提供できるかどうかは国家の死活問題なのである。

グローバル化する市場においては、一九世紀末の帝国主義のような「欧米列強対植民地」という単純な構図はあてはまらない。先進国は新興国の成長性に投資し、新興国は先進国からの技術移転の恩恵を受け、安価な労働力を提供するなど、両者は経済活動を通して緊密な関係を築いている。

また、中進国の役割も大きい。インドやブラジルでは広範な中間層が台頭し、彼らの旺盛な消費が国内の経済成長を支え、新興国から中進国へと脱皮を始めている。中国は中進国の立場に立って、資源確保を目指してアフリカ諸国への援助を推進し、政治的影響力も強めている。金融資本主義の辺境であるイスラム圏やアフリカに乗り出し、次の新興国を制するのは先進国とは限らない。

このように、グローバル化の辺境が地球の隅々にまで拡大するなか、資本投資と安全保障とが絡み合う新たな枠組が組成され、その上では、成長に伴う経済的収益の追求と地政学上の利害調整といった複雑な関係が、重層的かつ多元的に絡み合っている。

その典型は中国である。中国は、米国債の大量保有や資源確保を目的とした開発援助など金融と投資を武器とし、軍事的な勢力拡大を図り、利益の最大化を目指している。

中国にとって国内の経済成長が国家の存続のために必要不可欠であり、その目的はスピードをもって達成されなければならず、政府は国内の民主的政治体制の成熟を待たずに上からの「国家資本主義」を貫く。

中東に目を向ければ、「国家資本主義」成立以前に、イスラム原理主義の世俗化とスンニー派とシーア派の宗教対立や少数民族間での対立をどう乗り越えてゆくかという聖俗に関わる本質的な問題がある。

本稿では、グローバル化という現象の運動法則を捉え、今後の世界の政治経済の動向について少しでも予測可能性を高めるために、複合的なアプローチを試みる。具体的には、経済史、比較宗教学などの手法を協働させ、グローバル金融資本主義に覆われた現状を読み解く政治経済学の構築を目指す。

第一章では、まず歴史を軸に、経済史における資本主義の成立についてアダム・スミスからマックス・ウェーバーに至る「近代化」の系譜を概観する。次に、時系列というタテ軸ではなく、歴史上様々な発展段階にある国家が横倒しとなって並列に金融市場で結ばれ、相互に依存し合う現状について、ヨコ軸としての「グローバル化」を再考する。

第二章では、近代化とグローバル化の両方を読み解く政治経済学のプラットフォーム構築について考察する。これまでの西洋市民社会の成立を近代化のモデルとすれば、資本主義の成立と民主主義の成立、そして法治国

家の成立は三位一体であった。このモデルは中国や中東も含む二一世紀の今日的現状を分析するツールとしてバージョン・アップする必要がある。その試みの一例として、新進の政治学者イアン・ブレマーの提唱する「Jカーブ」の理論的枠組みを紹介する。

次にJカーブに加え、丸山真男の二つの正統性（世界宗教における Orthodoxy 正統性、Legitimacy 正当性）に言及する。宗教社会学の分析ツールをJカーブと組み合わせることで、グローバル化後の政治・経済のプラットフォーム構築を試みる。

第三章では、グローバル化に伴う政治・経済の大きな変動について考察する。金融市場がグローバル化するにつれ、それ以前の市場リスクとは性質が異なってきている。一九八九年以来、世界は様々な金融危機を経験してきた。例えば、一九九七年のアジア通貨危機、二〇〇〇年のITバブル崩壊、そして二〇〇八年のリーマン・ショックに見られるように、グローバル化が加速するに従い、市場の下げは増幅され、瞬時に世界に波及し、危機がもたらすリスクも広範囲におよび、その規模はますます大きくなってきている。

起こる確率は小さいものの、いったん起こると、もたらされる損害が格別に大きい、こうしたリスクの本質は「テイル・リスク」で説明される。グローバル化によって引き起こされる大きなショックは「ファット・テイル・リスク」と称される。イアン・ブレマーはこの金融市場のリスク分析ツールを国際政治のプラットフォームに応用し、新たな政治リスクに対する予測性を高めようと試みている。

以上のように、最近の研究動向も含め、グローバル化する金融市場で激化する競争と依存、国家資本主義の台頭、そして、新たなリスクの在り方について論じ、現状分析と将来予測のための政治・経済学のプラットフォーム構築につなげたい。

一、近代化とグローバル化

1 「近代化」の系譜

本章では、近代化の理論構築を支える経済史をひもとき、二一世紀のグローバル化の政治経済的な位置づけを考えるステップとしたい。現在、経済成長の度合いに応じて、先進国、中進国、新興国、新興国を目指す国々に分けられている。では、同じ時代にあつて、国によって経済の発展段階が異なる要因はどこにあるのか。なぜ豊かな国と貧しい国があるのか、産業を進展させ、国富を生み出す原動力は何か。

アダム・スミスもまた、一八世紀の英国で同じような問いを投げかけた。そして回答を見出すべく、『諸国民の富』を著した。周知の通り、その学問体系は古典経済学として、現在の政治経済学、社会科学全体の基礎をなしている。

アダム・スミスの時代、英国では産業革命を経て国富が増大し、その繁栄は他国を凌駕していった。国富論の時代背景として、英国が市民革命の後、産業革命を成功させたことは経済史上の史実となっている。では、なぜ英国が他国に先駆けて産業革命を成し遂げ、経済発展を遂げたのか。フランスやドイツなどのライバル諸国との違いはどこにあり、その決定的な差別化の要因は何か。

アダム・スミスの理論構築は重商主義批判から出発し、諸国の歴史的発展段階の格差を重商主義からの自立の度合いをもって確認しようとした。重商主義は外国貿易を通して国に巨万の富をもたらした。その富は、絶対王政のもとで独占権を与えられた御用商人、大金融業者、高利貸しなどに配分された。彼らは、香料や鉱産物、ビロード、絹織物などの奢侈品のみならず、生活に必要な財貨、穀物、食肉、ブドウ酒などまで独占、買

占めにより不当に価格を吊り上げて、富を蓄えた。彼らの生活様式は、贅沢で非生産的だった。^①

時の権力と結びついた独占的な外国貿易による富の蓄積は、世界史上、古今東西に見られた現象である。そして、独占的買占め集団は、時の権力が廃れていくのとともに富の基盤を失い、経済的に破たんしていった。歴史上有名なケースとして、メジチ家やフッガー家がある。^②

このように重商主義の勃興と衰退は歴史上何度も繰り返されてきた。しかし、いったん近代市民社会が成立すると、その国は過去のパターンから完全に決別する。近代化以降はまったく新たなパラダイムにシフトする。民主的政府による統治のもと、資本主義経済が持続的に成長を遂げていく。

さらに「近代市民社会成立」の歴史過程を「近代化」のプロセスとしてモデル化して考えると、以下のよう
にまとめられるだろう。近代化を遂げた国は資本主義経済によって国富を蓄積し、安定的な成長を遂げる。近代化の途中にある国は、中進国として経済成長が進行しつつある。そして、新興国ではまさに成長が始まろう
としている。

(1) 経済史における近代市民社会成立論

アダム・スミスからマックス・ウェーバーまで

近代の幕開けは一六世紀の宗教改革である。このころ、ルターの批判の矛先は、当時の権力者フッガー家の底知れぬ貪欲と不正に向けられた。ルターは「商業および高利貸論」(一五二四年)で、外国貿易を「ただ贅
沢に役立つだけで、一向有用な目的にかなわず、……他人の財産を奪い盗むことにほかならぬ」としている。^③

ルターが改革者として重商主義を倫理面から批判しているのに対し、アダム・スミスは、経済合理性の面か

ら重商主義を批判し、重商主義の逆の順序こそ、国富形成の「自然のなりゆき」と論じている。

スミスによる国富の自然な発展経路は、農業、製造業そして、外国貿易（商業）の順である。資本主義では一貫して、合理的経営により資本増殖を目指す資本家と、合理的な資本主義的な労働組織とが経済行為の方向を決定する。しかも、そうした合理性が可能になるのは、資本主義の担い手である人々が、単なる肉体労働を担う労働力ではなく、生産性を高めようとする精神と向上心を持った人々であったためである。⁵⁾

この人々はどこから来たのか。資本主義の発展を史実から実証する経済史の研究成果をみると、資本主義という経済システムが前提としている近代市民社会の成立が浮かび上がってくる。「近代市民社会は封建社会の解体の中から興隆してくる自営農民・借地農・農村工業の中小生産者・小商人および近代地主の中にこそその起源を求められるのであり、宗教改革はほかならぬこの産業的中産層の主体的条件を形成する役割を担ったのである」。⁶⁾

英国では宗教改革と市民革命を経て、生産的な産業的中産層が非生産的な特権階級の支配を覆し、自ら自由な市民として、経済的には独立した生産者として、台頭してくる。彼らこそが市民的資本主義の担い手であり、アダム・スミスの「経済人」のプロトタイプ（原型）、そして市民として共通の社会倫理・道徳を担う人々である。

さらに重要な点は、新しい生産者による信用創造である。西洋経済史学の重鎮、大塚久雄博士が指摘するように、産業的中産層の生産者たちが「製品を卸売業者に信用で売り、卸売業者はそれをさらに小売業者に信用で売るという系列の関係で、取引の上で掛売あるいは延払いの連鎖が形作られている……信用の授与は、生産者→商人、という方向に行われている」。⁶⁾

やや長くなったが、資本主義の系譜をアダム・スミスからたどると、宗教革命と市民革命を経た社会における国富の創出、国富の蓄積には「独特な特徴」がある。

二〇世紀の初頭、マックス・ウェーバーもまた、この「独特な特徴」に注目した。そして、富を創出する人々、すなわち「精神をもった労働者」が持続的な資本主義のエンジンである。その人々はどこから来たのか。ウェーバーは「エートス（労働の倫理、行動様式）」が人格形成に深くかわり、勤労を動機づけるとし、そうした行動に導く客観的な社会的要因、原理を特定の宗教に見出した。そして、近代社会の社会科学的分析を『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』に著した。⁽⁷⁾

一八世紀のアダム・スミスのいう「道徳的コミットメント」は、「エートス」という一九―二〇世紀のウェーバーの比較宗教社会学の概念として発展したものと考えられる。そして、エートスの「独特な特徴」、そのエッセンスは世俗的禁欲主義（アスケゼ）である。

（2）世俗的禁欲主義（アスケゼ）

二一世紀、資本主義がグローバル化し、世界の製造業は中国、インドやブラジルなど新興国へシフトし、また先進諸国はさらに高度な金融資本主義へ移行するという図式は、二〇〇八年九月のリーマン・ショックで覆された。金融資本主義のシンボルであるウォール街そのものが破たんの淵に追い込まれたのだ。

米国政府はこの金融危機に対し、速やかに通貨供給を増やし、市場に流動性を提供した。金融市場は瀕死の重傷を負った人が息を吹き返すように意識を取り戻した。そして、二〇〇九年三月以降、株式相場はいったん戻り始め、「資本主義は死なず」と市場関係者は胸をなでおろした。

だが、当然のことながら、この未曾有の金融危機が一部の強欲な投資銀行の行き過ぎた儲け主義によって引き起こされたという批判がわき上がった。リーマン・ショックで破滅寸前にまで至ったウォール街では、自己の欲望を満たすためにはどんな過激な行動も辞さないという「アニマルスピリット」が蔓延していた。特に、投資銀行の特権的な人々はアニマルスピリットを正当化すべく、自分たちだけは「強欲資本主義」のゲームで何をしても許されるという傲慢な考えを持っていた。

アニマルスピリットとは、金融市場での剥き出しの競争心やあくなき利益の追求などを表す。合理的かつ冷静でバランスのとれた道徳心を備えた「経済人」を前提としない。高度な金融資本主義は実際、アダム・スミスと古典経済学から離脱し、過剰なアニマルスピリットがリーマン・ショックを引き起こした。一部の経済学者は過度なリスクを制御するためには、政府による規制が必須であるとし、自由主義経済は終焉したと述べた。⁽⁸⁾

そもそも資本主義経済がよって立っていた基盤とは何だったのか。資本主義を支える人々の行動と意識は、どのようにアニマルスピリットに変質したのか。

アダム・スミスにおいては、主要な経済行為の担い手は産業的中産層である。人々は相互にシンパシー（他人の感情や行為に関心を持ち、それに同感する能力）を持ち、正義を果たす責任感を持ち合わせる。市民社会はそうした市民層を土台に成り立っている。

広範な市民が相互にルールを分かち合う市民社会なくしては、近代資本主義の成立はありえない。彼らのエートス（行動様式）は、「世俗的禁欲主義（アスケーゼ）」が一般社会へ浸透し、広く倫理道德として普及してゆくことで確立された。

それではなぜ、宗教上の禁欲主義が世俗化し、経済的な行動様式になったのか。もともと宗教は、絶対者である神と人間の内面の領域に位置する。宗教生活といえ、僧侶になって修道院に入るなど、現世の社会と切り離れた生活を思い浮かべる。しかし、ルターの宗教改革以降、特にカルヴァン派の人々は、宗教生活を実際の職業生活の中に実践しようとした。

カルヴァンの予定説によれば、魂の救済は職業労働に求められ、その中で神に選ばれているか、救いがあるかどうか、そのしるしを見出すことになる。普通の世俗社会の中で、カルヴァン派の人々は、自身の生活を神の栄光という目的に沿って禁欲的に組織し合理化していくことになる。

世俗的禁欲の行動では、時間の浪費や無益な奢侈などは排斥される。快楽を求め、営利を貪ることは神の栄光にそぐわないことである。一方、無駄を省いた合理的で規律に満ちた労働を長く続けられ、やがて富を生み、富が蓄積される結果を生む。

「著しく反営利的な富を危険視する思想の担い手たち（ピューリタンの人々）は、その勤勉、節約、質素、思慮、用心、周到、節制および持続性をもって自己の職業労働に精励することによって、自らの意図に反して富裕となった。彼らは公共の福祉に貢献する職業に勤勉・慎重に従事し、その収益を非生産的に浪費せず「神の管理人」として富を合理的に使用し、これを禁欲的強制によりいっそう多くの公共の福祉にあてることにより富裕となった」⁹⁾。

産業革命以降の近代資本主義は、交易ではなく工業が拡大することで富を創出する。この力強い持続的な経済発展の担い手が禁欲のプロテスタンティズムの「精神をもった労働者」であり、また、彼らの世俗性ゆえに、アスケーゼ（世俗的禁欲主義）が社会へ浸透し、彼らのエートス（労働の倫理）が社会道徳の基盤となり、市

民社会のルールへと拡大した。

以上が、スミスからウェーバーに至る資本主義の発展を西洋市民社会成立過程と重ね合わせ、経済史上のエッセンスを「近代化」モデルに昇華した考え方である。

2 グローバル化とアスケーゼなき資本主義

マックス・ウェーバーは、プロテスタンティズムの倫理がますます世俗化してゆく過程で、アスケーゼなき資本主義の行く末を見据え、アスケーゼを失った「精神なき専門人」、「心情なき享楽人」の出現を懸念した。⁽¹⁰⁾

一方、一九世紀末から二〇世紀にかけての資本主義の拡大と列強による植民地支配について、カール・マルクスは『資本論』を著し、資本主義経済を社会科学の対象とし、その分析を試みた。そして、大恐慌をきっかけに資本主義は崩壊すると予言した。

じつさい一九二九年の大恐慌は資本主義そのものの崩壊ではなく、ヒトラーの登場と全体主義をもたらした。政治思想家ハンナ・アーレントは『全体主義の起源』を著し、全体主義が共産主義国家の成立によって増幅されるという二〇世紀の悲劇を訴えた。

以下、アスケーゼなき資本主義の発展とグローバル化に関して、マルクスとアーレントを概観したい。

(1) 一九世紀のグローバル化とマルクス主義

一九世紀後半の資本主義経済の拡大は、大英帝国による植民地支配という形で進行した。英国覇権主義の時代に、マルクスは刻々と変化する国際経済・金融の動きをみつめながら資本主義の自律的な運動法則を見出そ

うとした。その理論的大成が『資本論』である。資本論をもってマルクスは、アスキーゼを消去した資本主義の本質を見出し、資本主義経済そのものを客観的・科学的に解明しようとした。そのうえでマルクスは、搾取される者（労働者階級）を搾取する者（資本家階級）から救済しようとした。

資本論では英国覇権主義を「一九世紀版グローバル化」と見据え、高度化する資本主義の行く末を予測しようとした。マルクスが生きていれば、二二世紀の最初の一〇年間で世界に広まった米国覇権主義としてのグローバル化をどう分析するだろうか。

一九世紀以降資本主義が拡大する過程において、いくつもの好景気と不況が繰り返され、そうした景気循環の中で、経済的富が少数の勝ち組に偏って蓄積されていった。この現象は二二世紀においても、経済成長の段階の異なる米国でも中国でも、そして、その他の新興国でも同時多発的に起こっている。

しかも、IT革命以降、世界の変化の速度はますます速くなっている。例えば、鄧小平による開放政策以来、中国は多大な政治経済上の変化を体験したが、その三〇年は、おそらく英国が産業革命期以来一五〇年もの歴史的変動に匹敵するだろう。

二〇世紀末にIT革命をいち早く成し遂げた米国は、世界の生産需要を作り出し、世界経済のけん引役となった。米国の消費者はとりわけ中国からの安価な輸入品を購入し、中国を「世界の工場」に押し上げ、中国は米国覇権主義の恩恵を受ける形で経済成長を続けた。

こうした世界的な好況と繁栄は中国をはじめとする新興国に新しい富を生み出した。だが、いったん不況に陥ると、少数の勝ち組と多数の負けに分解し、社会には貧富の格差が広がっていく。マルクス経済学では、経済成長の過程で景気循環を繰り返しながら、少数の資本家階級と多数の労働者階級へ「両極分解」が進み、生

産的中间層がしだいに崩壊してゆくと指摘する。資本家は労働者を搾取し、ますます富み、労働者は自身の労働力以外何も売るものではなく、ますます絶望的な状況に追いやられていく。

マルクスによれば、恐慌時に両者の階級対立は先鋭化し、階級闘争に発展する。闘争の結果、これまで支配され抑圧されてきた労働者階級が政治的な支配者となり、いわゆるプロレタリア革命が成就する。マルクスはこれを歴史の必然のなりゆきと考えた。

じつさい、一九世紀終盤、労働者による反体制デモが日増しに激しくなる様子をみて、マルクスは、革命が起こり、既存の資本主義・帝国主義体制が崩壊し、社会主義そして共産主義を労働者が打ち立てることを願った。¹⁾

マルクスの言う「資本主義の最後の鐘が鳴る」時は来たのだろうか。百年に一度というリーマン・ショックは大恐慌並の多大な損失をもたらした。しかし、そのために革命が起こった資本主義国は見当たらない。むしろ、中東の民主化運動に見られるように、資本主義経済体制以外の国々で既存の政府が倒され、大きな変動に見舞われている。

プロレタリア独裁国家によって資本主義が終焉するという「マルクスの予言」は成就することはなかった。スターリンの粛清、毛沢東による文化大革命、クメール・ルージュによる原始共産主義など、「プロレタリア独裁」の実態がいかに恐ろしい地獄の沙汰であったか。独裁者が恐怖政治のもと、人権を抑圧し、何百万人もの自国民を組織的に虐殺し、それを正当化した。マルクス主義のプロレタリア独裁という歴史上の実験は、一九八九年のベルリンの壁とともに共産主義の最後の鐘が鳴り、その根柢を失ったのだ。

(2) 二〇世紀のグローバリ化と全体主義

二〇世紀はナチズムやファシズム、そして共産主義という全体主義を生み出した。全体主義国家は、個人の内面の自由や良心を抑圧し、強制的に国家権力に従属させる。この時期、米国ではマッカーシー上院議員による反共運動の嵐が吹き荒れた。政治思想家ハンナ・アーレントが『全体主義の起源』を著した一九五一年には、米ソ冷戦が激化していった。⁽¹²⁾

リーマン・ショックを一九二九年の大恐慌と重ね合わせると、金融危機の混乱の後に統制経済とファシズムが生みだされた歴史が繰り返されるのではないかと不安になる。平時の民主的な手続きでは時間がかかるが、緊急時には国家が強権を発動すれば、より速やかに上からの政策を推進できる。しかし、一時的な強権が恒常化すれば、言論の自由など市民的自由を国家が奪う可能性も出てくる。

「西洋市民社会成立」過程を経ていない新興国では、国家が経済の効率性を求めるあまり統制経済を強める傾向がある。好況で成長が続く場合はよいが、いったん金融危機に見舞われ、脆弱な経済成長の基盤が壊れかかると、国家は既存の体制を維持するために、批判精神をもった市民やマイノリティなどをスケープゴートとし、彼らへの圧政と抑圧を繰り返す。国家権力が市民文化や伝統、宗教や倫理の領域まで踏み込み、国家資本主義の名の下に、全体主義へ傾倒してゆく。大恐慌後のヨーロッパでナチス政権が誕生したように、同様のパターンが二一世紀で繰り返されるだろうか。

ナチスから亡命したアーレントは、欧州の「反ユダヤ主義」が全体主義の起源にあると分析した。二一世紀の全体主義は、国際金融市場での生き残りを賭けた国家資本主義がその起源となりそうだ。⁽¹³⁾

(3) 国家資本主義としての修正資本主義

中国や旧共産圏など中央集権的な政治体制が経済政策の担い手である場合には、国が豊かになっても、富は権力に近い人たちへ手厚く分配され、一般の人々は不平等のまま、貧しいまま置き去りにされる傾向がある。

アダム・スミス以前の重商主義時代には、富の分配が平等でないという実態が一般の人々にくまなく情報として伝わることはなかった。二一世紀の今、インターネットで世界中の情報が瞬時に入手できる。西欧市民社会の成立を経なかった国でも、人々は先進国の状況をネットで知り、貧困で不平等におかれた自分の状況に気づき、不正義だと感じるようになるだろう。

国富論の誕生から今日まで、資本主義の発展を振り返ると、恐慌や金融危機が起こったからといって欧米先進国で資本主義が倒れることはなかった。社会主義革命の起こったロシアはヨーロッパの辺境で、マルクスにとっては想定外だっただろう。

二〇〇八年の国際金融危機は大恐慌に匹敵するほどのショックを市場に与えたが、各国は協調して利下げや量的緩和を実施し、速やかな資本注入を行い、大恐慌を未然に防いだ。

これまで資本主義は、危機のたびに修正を加え、景気循環を幾度も潜り抜けながら、内側から体質強化をはかってきた。その意味で、環境変化に最も適応できた者のみが生き残り、進化するというダーウニズムのダイナミズムこそ、資本主義の本質であり、グローバル化する国際金融市場における国家資本主義もまた、修正資本主義の新たな形態といえるだろう。

二 宗教社会学からみたグローバル化の位相

1 Jカーブ

Jカーブはもともと金融のタームで、企業再生ファンドや未公開株に投資するプライベート・エクイティの説明によく用いられる。図1にあるように、時間軸を横軸に、キャッシュフローを縦軸にとる。企業再生のスタート時点では、企業価値がまだ低く、ファンドの運用手数料の支払いがコストとして出ていくため、ネット・キャッシュフローがマイナスに落ち込む。しかし、一定期間を経て企業再生が進み、価値が高まると、キャッシュフローがプラスに転じる。その後、順調に企業が成長してゆくに連れ、ファンドはコストを上回る収益を上げ、下の図にあるように、右上がりの曲線を描く。

イアン・ブレマーは、金融リスク分析のツールであるJカーブの概念を用いて、政治リスクのモデル化を試みた。この場合、民主主義が行きわたり、外に向かつてオープンな度合いを横軸に、政治的な安定度を縦軸にとる。

図2に示すように、Jカーブの左上側に位置する国家は、ひたすら国を閉ざし、完全な独裁政権を維持している。その典型が、北朝鮮、かつてのフセイン政権下のイラク、カストロ独裁下の社会主義キューバである。国民が外部と接するのを禁じ、自由と人権を抑圧することで国家の維持と安定を図っている、鎖国状態にある国家である。⁽¹⁴⁾

江戸時代の日本のように鎖国が続けば、外からの侵入もなく国内には安定が続く。しかし、二一世紀の今、インターネットで世界中の情報が入手できる時代に、完全な鎖国が続くとは考えにくい。

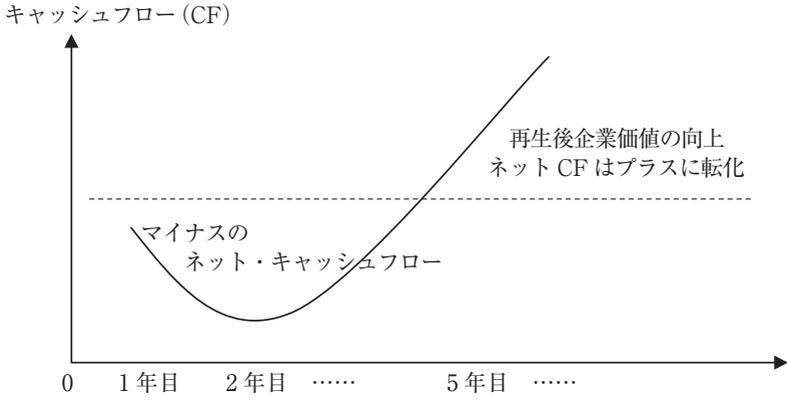


図 1

出所：著者作成

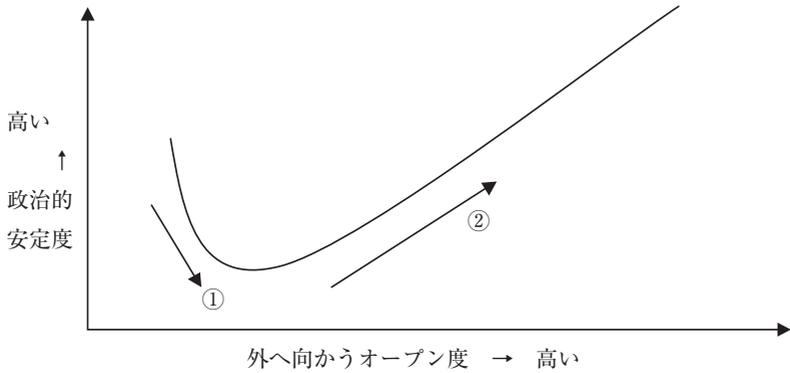


図 2

出所：Ian Bremmer, *J Curve*, p. 7

人々は外の世界を知り、自由を求め、既存の体制に異議申し立てを始める。外へのオープン度が少し高くなると、Jカーブは横軸を右方向へ動き、縦軸の政治的安定度が下がり始める。やがて独裁体制が崩れ、政治的に不安定な状況（内戦や革命）に陥ると、カーブの左上から右下へ向い（①）、「J」のくぼんだ部分に向かう。現政権の為政者が国民の自由化要求を理解し、開国と同時に近代化へと経済成長を促す政策を打ち出すことができる。Jカーブのどん底から右上に向かう局面（②）へ転じることができる。そして、国民経済は安定的な政治体制のもと持続的成長の局面に入り、Jカーブはずっと右上がりに伸びてゆく。⁽¹⁵⁾

逆に、為政者が改革の契機を失すれば、国民は失意と怒りから不信任を突きつけ、Jカーブのくぼみの部分からますます落ち込み、最終的には国家が機能しなくなる。パーレビ国王下のイラン、サダム・フセイン下のイラク、チャウシエスク下のルーマニアなどは、秘密警察による異端審問や思想検閲、言論弾圧を行い、長い間国民を恐怖に陥れた。こうした国家は、国民経済を疲弊させ、国は崩壊に向かった。

次に、図2のJカーブを用いて、過去三〇年にわたるグローバル化の動きを概観しよう。一九八九年のベルリンの壁崩壊を契機に、共産主義国家では長く続いた独裁政治が崩壊し、政治的な空白が生じた（①）。旧ソビエト支配下におかれていた東欧・中欧諸国はグローバル化の流れの中、外からの資本による成長を遂げようとして外国資本に対して開国し、資本主義経済の確立を急ぎ、必死にJカーブの右上への移行（②）を目指している。

二〇一一年明けてから、エジプトでムバラク政権が倒されたように、イスラム圏で自由化を求め既存の政権を覆す動きが出てきている（①）。さらに、Jカーブの下に沈んだ部分に位置する国家として、サウジ、ロシア、そしてイランが当てはまる。親米的なサウジ家王族の支配と保守的なワハービ主義、イラン民主化とイスラム原理主義は、国内の統治と海外への経済開放との二律背反的な力のバランスをとっている。⁽¹⁶⁾

イランとサウジでは人口増加が著しい。国の人口の大部分を占める三〇歳以下の若い人々は、グローバル化とともに育ってきたインターネット世代である。世界とつながっていることが当たり前の彼らに対して、国家が鎖国を強要することははや不可能である。また、若者の不満を外敵に向けさせようにも、限界がある。原油による収入で国庫が潤う限り、若者の物質的な満足度を高めることで不満を減らし、現体制の延命は可能かもしれない。しかし、根本的なソリューションではない。

現実的な平和的解決策は、国民全員が安定的な経済成長の恩恵を受ける「上げ潮政策」をベースにした国づくりであり、技術革新が成長を押し進める原動力となるだろう。戦後の日本が天皇制から解放され奇跡の高度成長を成し遂げたように、イランやサウジのような権威主義的な国家が平和裏に近代化に向かうのかどうか、そして、その過程で権威的なイスラム宗教国家が民主的な政治体制に移行できるのか。また、国富が公共の富 Common Wealth として蓄積され、イスラム版市民社会の発展が可能なのか。以上の点は、二一世紀の社会実験であり、社会科学上の大きな挑戦である。

以下、ブレマーの「Jカーブ」をベースに、トルコ、インド、中国の近代化政策を概観する。⁽¹⁷⁾ 宗教の聖俗二元論、世俗政権の優位性が近代化にプラスに作用したことに言及し、次の節につなげたい。

(1) トルコの近代化

トルコは地理上、東と西を結ぶ位置にある。オスマントルコ帝国の頃、トルコは一人の指導者、ケマル・アタチュルクの傑出したカリスマとリーダーシップによって、世俗化、近代化、共和主義国家への移行を成功させ、イスラム国家として成長と進歩を遂げた。

トルコは世俗的な支配を宗教的支配よりも優位に置き、カリフ制度を廃止し、欧州から法制度を導入した。この大改革は、私心がなく、また特定の利益集団に属さなかったケマル・アタチュルクの優れた人格ゆえに、成し遂げることができた。アンドリユー・マンゴーによる自伝では「彼の啓蒙主義こそが国を創り、啓蒙主義は聖人によるものではない」と評されている。⁽¹⁸⁾

(2) インド、シン首相の改革経済

ソ連を模範に社会主義的な経済政策を取ってきたインドにも、ベルリンの壁崩壊後、転機が訪れた。一九九一年にラーオ首相が経済学者であるマンモハン・シンを大蔵大臣に任命した。シン大臣は自由化政策により規制緩和、民営化などの改革を推し進めた。その成果があり、一九九〇年代にインドは経済成長のプロセスに入った。

さらに、シン大臣の経済改革はインドに政治的安定をもたらした。一つのメルクマールは、一九九八年にヒンズー中心の右派、インド人民党(BJP)がイスラム法(Muslim Personal Law)を廃止し、国民のための民法典に一元化したことだ。民法典では、ヒンズー、イスラムなど各宗教を超えて、結婚、離婚、相続に関する民法を設定している。このように、特定の宗教上の正統性ではなく、多様性を踏まえた市民社会の規範と法の支配の確立が、インドを世俗国家として安定化し、経済成長を遂げる契機となった。⁽¹⁹⁾

次に、シン大臣は、二〇〇四年からシーク教として初めて首相の座に就き、その優れた経済手腕に基づき、多民族、他宗教のインドが国民経済として成長を続ける基盤を作り上げた。もともとインドは英国から独立を勝ち取った直後から民主主義を標榜してきた。その意味では政治的には、民主主義の制度化について植民地時

代から指導者層の意識が進んでいったといえよう。

ただし、因習としてのカースト制は二世紀になっても完全に消えていない。この制度はヒンズー教のもたらした固定的な身分制であり、個人は生まれながら定められた職業や社会的地位にしかつけないとしている。しかし、IT革命は、インドのこの古い制度をも変えようとしている。

インドでIT産業が発展したのは、カースト制度にはITという新しい分野における職業についての規定がなかったためだ。ハングリー精神に溢れた優秀な人々がカーストに縛られることなく事業の発展に努めた。インドではITベンチャーが「カーストからの自由」をもたらし、起業家に経済的利益と社会的地位の向上をもたらしした。

カースト制度のような長年にわたる慣習が社会から完全に消えてゆくには相当な時間がかかるだろう。だが、持続的な経済成長が国民全体を豊かにすることで、悪しき因習は人々の主要な関心事ではなくなり、カーストによる偏見も薄まっていくと思われる。経済成長は、人々がさらに豊かになるために前進してゆくべき新しい地平線、目標を提供する。人々が過去よりも未来に希望を託すとき、おのずと古い慣習は人々の意識から遠ざかっていく。

(3) 中国 次なる大躍進か

中国は漢民族が多数を占めるが、インド同様、多民族、多宗教の国家である。しかしながら、インドのように英国の支配を受けた広範な指導者層が存在したわけではない。中国では移住を制限する戸籍制度など伝統主義的な人治による支配構造があり、その上に共産党一党独裁支配が重なっている。たとえば、共産党の地方の

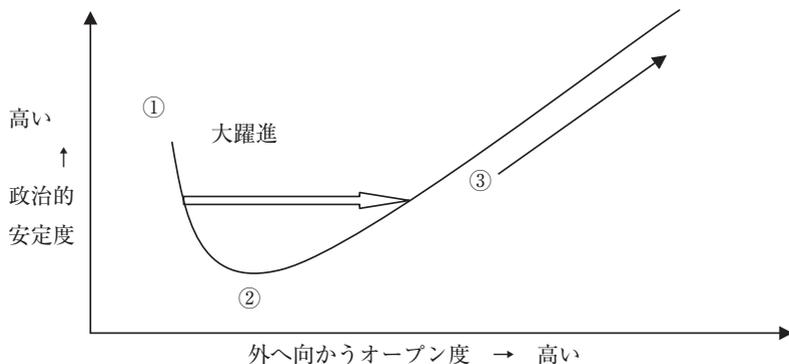


図3

出所：Ian Bremmer, *J Curve*, p. 261

下部組織は労働生産単位である作業単位に網羅され、相互監視システムが社会の隅々にまで行き渡っている。⁽²⁰⁾

ベルリンの壁が崩壊した一九八九年に、中国では天安門事件が起こった。ソ連が崩壊し、共産主義の抑圧からの解放が起こった同じ年に、世界は中国に内在する恐るべき抑圧のシステムを知り戦慄した。そして、一九九〇年代以降、中国は、実質的な「生活苦からの解放」、あるいは一等国になるといふ国家目的のために、共産党一党独裁も辞さないという姿勢を貫いてきた。

現在、中国はGDP世界二位に上り詰め、経済成長を続けるために国家資本主義体制を強化する傾向にある。人民元を国際化し、高速鉄道（中国版新幹線）をユーラシア大陸に走らせるといった覇権主義への野心を隠さない。一方で、国内の局地的な暴動や少数民族に対する圧政が激しくなると予想される。

ブレマーによれば、中国は次なる「大躍進」を目指す。図3に示すように、そのシナリオでは「Jカーブの底」(②)を越えず、①から③へ平和的移行を果たし、さらに右上へ移動し、成長と安定を続ける。⁽²¹⁾

「大躍進」のシナリオは、国家資本主義のもと共産党の上から

の改革として実施される。国際金融市場での競争優位が国家の存続を左右する以上、中国ではアスケーゼなき資本主義がむき出しの営利主義と結びつく。中国の国家資本主義は、軍事的優位と資源をめぐる覇権主義につながり、これからの国際政治と安全保障に大きな影響を与える。

こうした新たな国家資本主義において、国内では経済的な安定が保たれる限り、共産党独裁体制が全体主義的な統治機構として機能し続けるだろう。グローバル化は、高度に効率的な国家資本主義とそれを支える全体主義的な政府という、市民社会的な道徳的倫理や民主主義とは本来相いれない「鬼子」を生み出したのである。

以上、ブレマーのJカーブを用いながら、グローバル化の過程で非西洋諸国が二一世紀にいかにか近代化を成し遂げるのかという観点から述べてきた。次に、以上の分析に加え、比較宗教学に丸山真男における「二つの正統性」概念を基軸に、聖俗一致における正統性、そして世俗化における正当性についてその位相関係を論じ、近代化とグローバル化を新たな知の枠組みの中で考察する。

2 丸山真男における「二つの正統性」と近代⁽²²⁾

マックス・ウェーバーは、近代資本制の成立に禁欲的プロテスタンティズムの倫理が果たした役割を論じた。ここでは、さらに丸山真男の二つの正統性の概念を用いて、現代世界の政治経済のダイナミズムと今後の動向を概観したい。ウェーバーは、正統性の概念をLegitimacy（正当性）に限って用いている。丸山は「閻斎学と閻斎学派」においてもうひとつの正統性Orthodoxy（O正統性）の概念を導入している。⁽²³⁾

丸山によると、O正統性(Orthodoxy)とは「教義・世界観を中核とするオーソドクシー問題」に関する正

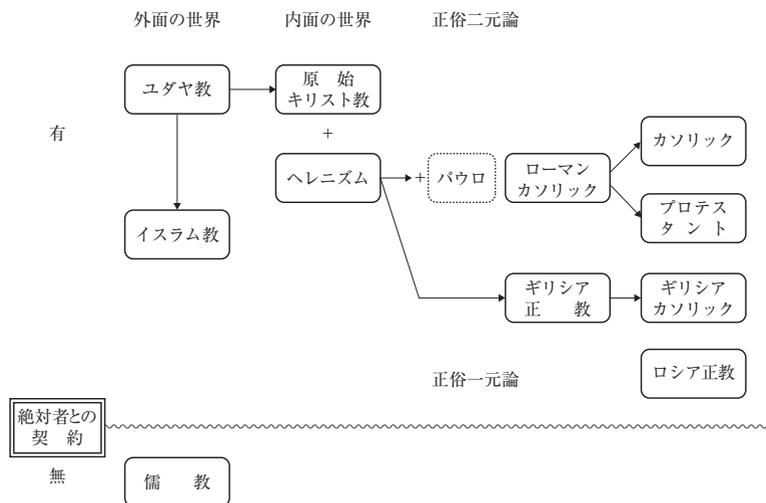


図4 神との契約 O正統性とL正当性

出所：大井幸子「二つの正統性と近代」『ソシオロギス』6、88頁。

統性であり、L正当性 (Legitimacy) とは「統治者または統治体系を主体とする正統論議」である。O正統性に対立する概念は、Heterodoxyで、「漢語では、異学・異端・異教・邪教である」。これに対して、L正当性に対立する概念は、「統治者あるいは統治体系の変動にかかわるもの」であり、一義的に異端・異教ではない。

「O正統性とL正当性は互いに」浸透し合ったり、また無関係に位置したり、世界の宗教・政治形態にくつかのバリエーションを与えてきた。例えば、O正統性の根柢をめぐる闘争がL正当性にまで及ぶ場合がある。歴史的にみると、「O正統性をめぐる教義的対立が……政治的闘争に転化し、あるいは国際的な宗教戦争にまで発展したことは周知のことである」。また、逆に、L正当性がO正統性よりも優位にある場合もある。その典型が「皇帝法王主義」である。さらに、O正統性とL正当性が混然一体となっているケースが、イスラム教である。「O正統レベルの抗争はL正当レ

ベルのそれと交錯するのは避けられない……イスラム教徒もなれば、政教一致が教義のなかに組み込まれているから、ふたつの正統の関連と交錯はヨリ高度に現出せずにはやまないであろう。²⁵⁾」

〔1〕世界宗教における〇正統性とし正当性

米国が二〇〇一年の世界同時多発テロにあったときに、多くの知識人がサミュエル・ハンチントン博士の論文「文明の衝突」(一九九三年フォーリン・アフェアーズ誌に寄稿、その後単独本として出版された)を思い起こした。ブッシュ大統領がアルカイダとの戦い、テロ撲滅を強く訴えたときに、キリスト教原理主義対イスラム教原理主義の図式を想起した識者もいた。もし宗教上の対立が戦争につながるとすれば、近代以前の宗教戦争の時代に逆戻りすることになる。異なる文明と共存できないとなれば、近代までの歴史の積み重ねから人類は何を学んできたのかということになりかねない。

グローバル化によって、多元的な価値が同時共存する国際政治の新しい環境が出現し、価値観の違い、文化の相違が国同士の利害関係調整をゆがめ、外交上の問題に発展する事態も起きている。逆にいえば、狡猾にも外交交渉を優位に引っ張るために文化的相違を利用することもある。

二〇世紀の社会科学は、文化人類学や社会学など異文化研究の発展に貢献してきた。異なる宗教や価値観・世界観を持つ社会を理解し、異文化の人々とビジネスし、交流を深めるためには、客観的な分析と論理構成をもたらすツールが必要である。先に、近代市民社会成立にあたり、ピューリタニズムの果たした役割についてウェーバーの宗教社会学に言及した。さらにここでは、二つの正統性という分析用具を備え、ピューリタニズム特有の正統性の創造を、他の世界宗教との比較においてスケッチしておこう。

中世カソリシズム（聖俗二元論：「V」O）

カソリシズムは、聖俗二元論をふまえてつづつ制度上（あるいは政治上）の正統性（L正当性）が教義上の正統性（O正統性）よりも優位にあつた。例えば、中世キリスト教においてはフランシスコ派やカタリ派などいくつかの異端が存在していた。こうした異端は、しばしば民衆運動と結びつき、あるいは商業の復活とともに中世都市における市民の新しい集合意識の中に浸透していった。

しかし、カソリックのヒエラルヒーが根底から揺さぶられない限りにおいて、局部的な異端は許容された。カソリックのヒラルヒーはまた、封建制下の政治支配の位階性と同位相をなしていた。そして、位階性はまた、異端やイスラムなど異文化を摂取するチャンネルを持ち続けた。

中世カソリシズムにおいて、法王権と皇帝権の対立は、ビザンツの皇帝法王主義という権力の聖俗一元化と比べて、きわめて二元的である。その意味で、カノッサの屈辱や叙任権問題に見られる皇帝権と法王権の衝突はきわめて西ヨーロッパ的な現象であろう。皇帝権の神権性喪失と封建権力の分権化、聖と俗との対立と緊張は、ヨーロッパ史に固有なダイナミズムを生み出したのである。²⁶⁾

ギリシヤ正教（聖俗一元論：「II」O）

ギリシヤ正教は、同じキリスト教の中で他の宗派とはかなり異なっている。それは、トルコ帝国の支配を受け、イスラム文化圏内に押し込まれた歴史的経験をもつたこと、また、スラブ民族が受け入れ、ロシアにおいても国教となつたためである。

また、他の宗派と比較して、教会が世俗の統治権力と密着している点（聖俗一元的）と、「イコン美術」が

ギリシヤ正教の世界の中心になっている点に、大きな違いがある。西欧のキリスト教において、その中心は「聖書」である。聖書こそが神の言葉であり、権威である。よって、その解釈の正しさをめぐり論争がおり、論理的正しさが教義上の正統性の根柢を作ることになる。

ところが、ギリシヤ正教では「イコン」が聖書のイメージを提供する。「イコン」は「イメージ」というギリシヤ語）。イコンを通して、民衆に信仰を、神の権威をよびおこした。それゆえ、ギリシヤ正教は神秘主義傾向を強め、その位階性が世俗の制度と峻別されなかった。いわば、ふたつの正統性は混然一体となっていた。ことにロシアにおいては、ギリシヤ正教はツァー体制の国策上欠かせないインフラとなっていた。抑圧された農奴の救済のために、教会は世俗統治の要請に応えるインフラとして整備された。²⁷⁾

イスラム教（聖俗一元論：「V」O）

イスラム教は、カソリシズムと異なり聖俗一元的である。キリスト教と同じくユダヤ教から出発しながらも、イスラム教は「神の国」と「地の国」の分離を認めない。世俗世界といっても、それは「聖なるもの」が底の底まで浸透しきった世界であり、終始一貫して神の世界なのである。この点で、L正当性とO正統性とは表裏一体となっているが、聖俗両世界の権力が皇帝のみに集中しているギリシヤ正教の世界とは異なっている。

イスラム教は、ユダヤ教と異なり特定の民族や共同体を超えた、包括的な宗教である。神の意志に従い、神の面前で結ばれた契約によって、すべての人々は平等になる。が、この契約は、原理的には、神と人間の対一のいわばタテの関係であり、宗教改革を経てプロテスタントイズムが生み出した、神との絶対的距離のもとに人と人が互いに契約するというヨコの関係ではない。

イスラム教は、制度上の正統性が根こそぎにされない限りは、教義上の異端も許容していた。イスラム教徒は「コーラン」以外の聖典をもつ他の「啓典の民」を「被保護者（ジンミー）」と呼び、共同体の内部構造の一部として容認していた。彼らの地位はイスラム教徒よりも低く、重税を負う（この税金が経済的にイスラム教徒の財源になった）けれども、体制に影響を与えない限り、彼らの生命と財産は保障された。⁽²⁸⁾

儒教（聖俗の領界なし）

中国では、宋の時代に、正統性の根拠が問題となった。宋学のテーマは「実力（軍事力）が正統性を創りうるか」であった。そして、現実に力をもつものが必ずしも正統性を創造しえないという弁証から、実力を持って現実を制覇する制度上の「正統性」と、実力はなくとも論理必然的に正しい「正統性」とに二極分解した。この分解は、中国史上、夷狄が優位に立つという不幸な経験によって生じた。

中国において、儒教は世俗の制度の規範原理として機能する。教義がそのまま社会の法や倫理となっている点では、ユダヤ教、イスラム教と似ている。しかし、中国では「道教」の存在によって、宗教の世界がユダヤやイスラムとは全く異質なものになっている。

儒教と道教は、ともに世俗世界における国家統治（具体的には大規模な灌漑治水工事）のために、手を携えて現世の利益のために機能する。儒教の正統性に比べて、道教が異端という位置付けでもなく、両者は中国社会を特徴づける呪術的な世界像のなかで共存している。この点について、ウェーバーは「呪術的信仰は中国の統治権力配分の憲法的基礎の一部であったのである」と述べている。⁽²⁹⁾

ピューリタニズム（聖俗の領界なし）

ウエーバーは、ピューリタニズムという資本主義とは異質なものからなぜ資本主義が生み出されたのかについて論じた。ここでは、ピューリタニズムの神権政治からなぜ近代民主主義に転換していったのかについて、二つの正統性からその本質に切り込んでいきたい。

ピューリタニズムは、魂の救済財を教会という組織から個人へと再配分した。聖書を携えた個人々の自発的な集会（コングレゲーション）こそが、その行動様式の本質である。活版印刷の技術革新がルターの宗教改革とタイミングがあったことで、ピューリタニズムは一気に広がったといえよう。

また、ピューリタニズムは、個人が「救いの確かさ」を論理的に納得しうるような体系を現世に顕した。その神権政治は、歴史上カルヴィンのジュネーブ、ウィンスロップ（メイフラワー号で米国プリマスに到着した）のボストンで実施された。ピューリタンたちの神権政治では、「神の国」をこのように実現するという使命のために、聖俗の権威は同一の機能要請に応じ、L正当性とO正統性を一体化させようとした。

具体的には、ピューリタニズムの契約神学をファナティックなまでに厳格な形で社会に浸透させようとした結果、契約の絶対性、信用の創造、勤労のエートスという資本主義の基本的な範疇が創造された。こうした神権政治こそ、近代資本社会が順調に発展するために通り抜けなければならない「狭き門」であったといえる。

(2) O正統性からL正当性への転換、世俗化の過程について

一六二〇年にビルグリムファーザーズは、宗教的迫害から英国を逃れ、メイフラワー号に乗って米国東部二

ユーイングランドに到着した。ボストン周辺にビルグリムファーザーズが新天地の拠点を築くと、一六三〇年代から多くのピューリタンが移住し始め、本格的な植民地建設が始まった。ピューリタン植民地では、彼らの理念がほぼ純粋な形で植民地運営に持ち込まれた。そして、その実践の結果、世代を経て、神権政治は世俗化してゆく。その具体的な過程を歴史的事実から概観してゆく。³⁰⁾

ピューリタニズムの教義の核心は、神との「恩恵契約」Covenant of graceにある。恩恵契約とは、神と人との契約で、神の意思が人間の良心に直接明瞭に示されることによって（神が一方的に回心をせまることによって）、人間が神への絶対的帰依を、神が人間の魂の救済を、相互に約束することである。

恩恵契約は、あくまでも人間の内面に提示されるものであるから、真の回心者は他の人間からは不可視的なInvisible存在である。見えない聖徒によって教会はどのように作られるのだろうか。この課題に対して、英国では、英国国教会から離脱することで「見える聖徒」Visible Saintsである証明となった（分離派）。ところが、ニューイングランドに移住した人々は、当初から会衆主義Congregationalism（信仰を同じくする聖徒だけで集会を開く）を徹底した。

それでは、誰が聖徒であるとわかるのか。回心体験を持った人々は「見える聖徒」として、可視的なしるしに伴うと考えられた。そのしるしとは、「業の契約」Covenant of worksを正しく守ることによって得られる生活全体の「聖化」Sanctificationである。恩恵契約によって選ばれた者（エリート）は、「業の契約」を果たす能力を与えられ、禁欲的で勤勉な生活を義務付けられる。一方、選ばれた者は、神との契約を守ることによって「救いの確かさ」を実感できるようになる。

一六六〇年代に入り、最初の入植から三〇年たつと、マサチューセッツ植民地では、ボストンのような商業

都市を中心に経済的な繁栄がもたらされた。そして、植民地社会は、一方では富の蓄積、他方には宗教的規範の緩みという現象に対処しなければならなくなった。この現象は世代交代ともかかわっている。あらゆる困難にもかかわらず荒野を開拓していった第一世代のピューリタン移民に対して、その子孫たちは自ら選んで移住したのではなく、親の背中を見て育ったとはいえ、第一世代のような激しい宗教的情熱を体験しえないのは当然だった。

第二、第三世代は、「業の契約」に励み、救いを求めて禁欲的で勤勉な生活に励むほどますます回心体験を得られないというジレンマに陥ったのである。教会員の子供たちで回心体験を得られない者に対しては「半途契約」Half Way Covenantをもつて、教会員として認めた。「半途」とは、完全な回心体験（恩恵契約）に向かう中途にあるという意味で、教会員としても聖餐を除く中途的な資格にとどまる。

半途契約が認められたことで、ピューリタンのジレンマ——業の契約に励むほど回心できなくなる——が明らかになった。さらに、業の契約を忠実に実行した結果として富が蓄積されると、かつての厳格な生活規範は「資本主義の精神」と化し、経済的繁栄こそが自己目的となってくる。半途契約は、世俗化の過程で見られた苦心の末の妥協の産物といえるが、半途契約のために妥協が許され、いっそう世俗化が進むことになった。³¹⁾

ニューイングランドの政治形態を概観すると、当初の神権政治においてO正統性とI正当性は表裏一体となっていたが、経済的発展にともない、教義をめぐる紛争の解決策として「宗教上の寛容」が制度化されていった。具体的には、世俗の政府Civil governmentが、教会組織Ecclesiastic governmentよりも、世俗に関しての決定権が優先されることが明示された。また、実際の政治において、執政官Magistratesと教職者Eldersとの間で、

権限の及ぶ領界をめぐって論争がおこったが、結局は執政官の発言が拡大した。

また、ニューイングランドにおいて、植民地で唯一政治参加の資格があったのはフリーマン Freeman と呼ばれる教会員であった。フリーマンとは、教会において自己の回心体験を告白し、教会の資格審査を通った者だ。彼らは、宣誓し、議会での投票権を得る。また、フリーマンは入植者として土地所有権を有した。入植当初は、教会員としての信用を得たフリーマンのみが、政治参加と土地所有による経済活動への参加を許可されたのであった。

ところが、ニューイングランドへの移民が急増すると、必ずしも教会の資格者でなくても議会の役職に選出される者がでてきたり、経済的に富裕な者が土地所有者になるケースがでてきた。こうした非資格者（非フリーマン）は富の力を背景に勢力を拡大し、フリーマンという厳格な資格が単なる身分にすぎなくなる程度まで、教義上の資格の意味が世俗化し薄まっていったのである。神権政治から民主主義への転換が、世俗化とともに進展するにつれ、フリーマンも非フリーマンも、自由な個人、市民として社会に登場することになる。

近代民主主義の成立過程において、神権政治における O 正統性よりも L 正当性が優位に立ち、個人の外面的な行動が L 正当性に基づく社会規範に従うようになる。そして、L 正当性のみ政治がかかわるといふ「制限政府」 Limited government の思想が「統治契約」において揺るがせないものになって、神権政治から民主主義への転換が完了する。O 正統性もまた個人の内面に制限され、ここに宗教的寛容と思想の自由が保障される。近代市民社会が成立する。

ピューリタニズムの神権政治は、ピルグリムファーザーズが自らの宗教上の自由を保障してくれる政治体系を現世に創り出そうとした社会実験であった。その小さな信仰集団の統治原則は、教義上の問題ではなく、い

かなる政府を承認すべきかという統治機構の問題として論じられ、L正当性がO正統性よりも優位に立つてから、植民地社会を超えて米国に広がっていった。ここが、市民政府の諸議論の出発点となる。

ピューリタニズム神権政治から民主主義へ、そして、資本主義への転換について、以下まとめておく。

ピューリタニズムの神権政治は、一、現世における行動的禁欲、二、社会一般の規範の成立、三、神との契約に対する絶対性を徹底的に現世で推し進めた。この三点は、L正当性がO正統性よりも優位に立った（世俗化が起こった）ときに、近代民主主義の存在条件となったのである。すなわち、一、社会における個々人の行動規範の成立、二、一般法の成立、三、契約に対するファナティズムと同位相なのである。さらに、この三点は、近代資本主義が作動する安定条件でもある。つまり、一、個人は「経済人」として合理的に行動する、二、所有権が社会一般に保障される、三、信用が創造される というアダム・スミスの「国富論」の前提条件となる。

今日、資本主義の力は衰えることなく、全世界を巻き込んでいる。それゆえ、歴史的発展段階の異なった社会、あるいは、宗教社会学上異質な社会が、世界にいわば横倒しになって同時に顕れている。

資本主義経済がグローバルに拡大するなか、ピューリタニズムという教義的特殊性が「近代化のエートス」、そして「市民社会の規範」として収斂してゆく一方、新興国およびイスラム教圏の国々が近代化と民主化に向かう実態をどうとらえるか、あらたな政治経済学の枠組みが必要である。

三 ファット・テイル・リスク

金融市場がグローバル化するにつれ、それぞれの国内の政治リスクもまた、市場で増幅されて波及する。このリスクの特徴は国際政治においても同位相としてとらえるべきであろう。

1 金融市場におけるファット・テイル・リスク

基本的なリスクの考え方について統計学のモデルから始めよう。Aさんはいつも昼食に行きつけのハンバーガー・ショップに行く。Aさんが正午前後に店に着くと、注文するまで、たいてい（九〇%の確率で）三分から五分間カウンターに並んで待つ。その裏返しで五分以上待たされる場合と三分以内に順番が来る確率は、そ

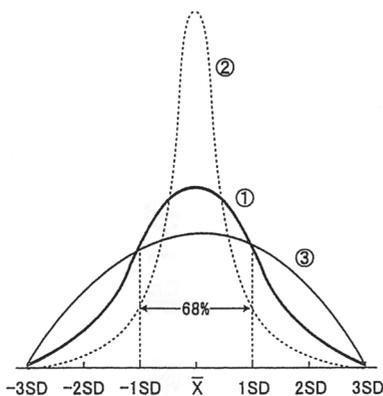


図5

出所：大井幸子『ウォール街のマネーエリートたち』日本経済出版社、2004年、95頁

れぞれ5%である。Aさんの行くハンバーガー店では五分以上待たされると客が減るといふ調査に基づき、五分以上待たせないよう速やかなサービスを心掛けている。

お店の待ち時間と同様、金融市場のリスクとリターンの関係を考えよう。ここでは、客足と待ち時間という相関関係ではなく、予想リターンとリスクの相関性を考える。一般に偏差値を考える場合、統計学では正規分布を前提とし、ベルカーブと呼ばれる左右対称の釣り鐘型を描いて説明する(①)。

米国株式の代表的指数、S&P500を例にとろう。S&P500の標準偏差値（シグマ σ ）は、過去二〇年の平均で一五%、リターンは八・七%である。偏差値とは中央からの変動幅であり、リスクを表す。変動幅が大きければリスクも大きい。偏差値の幅プラスマイナス一五%の間、すなわちリターンがマイナス六・三%から二三・七%の間にある確率は六八%である。かなりブレ（変動率＝リスク）が大きい。

仮に偏差値が五%と、一五%よりもずっと小さい値の場合、ベルカーブは東京タワーのような細く尖った形で示される。この場合、真ん中の平均値に大きく寄っていて、変動のブレが制御され、平均値にあたる確率が高い。つまり、偏差値が小さいほど、安定して一定のリターンを出すことを示す。

それに比べて偏差値の大きいS&P500は、お椀を伏せたような平べったい曲線で示される③。東京タワーのようなベルカーブに比べて、データが予想の範囲内に入ってくる確率が低くなる。ばらつきが大きいので、当たればリターンは大きい、はずれると損失も大きくなる。

このように、リスク・リターンの相関性においては、リスク、すなわち変動幅（ σ ）を減らすことで、リタインの確実性がより高くなる。しかしながら、これは正常な市場環境に基づく正規分布を前提とした統計学による説明である。

一般に九五%の確率で市場は正常な状況にあるが、5%の確率で何らかの非日常的な危機に見舞われるという。つまり、五年間（二六〇か月）のうち三カ月は、マーケットが何らかのショックに見舞われ、市場が売り浴びせと急激な下げに見舞われる可能性がある。たとえば、一九八七年のブラックマンデー、一九九四年の連銀による急激な利上げ、一九九七年のアジア通貨危機、一九九八年のロシア危機、二〇〇〇年のナズダック市場の急落とITバブル崩壊、二〇〇八年のリーマン・ショックなどがあてはまる。

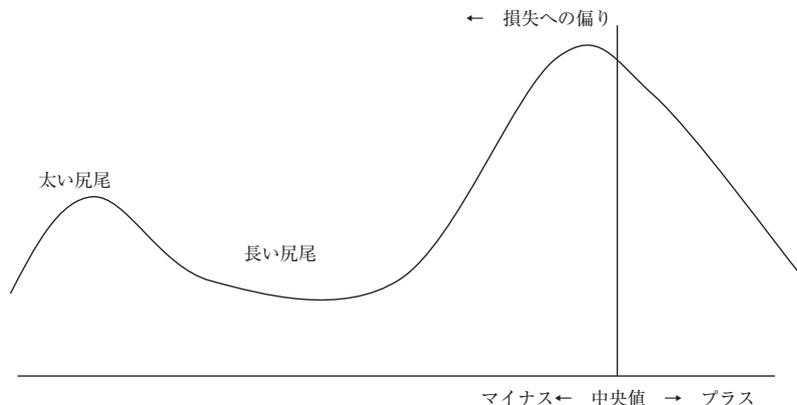


図6

出所：筆者制作

図6に示すように、金融危機や信用ひっ迫などの非日常的な市場環境は、正規分布ではなく、左右非対称な非正規分布を用いて説明する必要がある。ショックによる損失は、マイナスに偏った非正規分布の左側に伸びる「長い尻尾 ロング・テイル」、「太った尻尾 ファット・テイル」で示される。テイル・リスクとは、起こる確率は小さいものの、いったん起こるとその損失規模が大きいことを示す。

金融市場に危機的状况をもたらす要因として、株式市場の急落、金利の急上昇、銀行破たんによる債券のデフォルトや急激な信用ひっ迫が考えられる。グローバル化が進むにつれ、各国の資本市場は緊密に連携し合い、危機が増幅される傾向がある。たとえば、二〇〇〇年に米国ナスダック市場急落で、ITバブルが崩壊した後、米国のソフトウェア開発などIT関連産業は不況に見舞われた。米国の不況は直ちにアジアへ、そして世界に波及した。

また、一つの危機が思いもかけないところへ波及することもある。ちょうどチリ沖の地震で引き起こされた津波が、地球を

回って遠く離れた北海道の孤島に押し寄せるようなものだ。金融市場の例では、二〇〇二年にエンロン、ワールドコム会計不正疑惑が発覚し、両社は破たんしたとき、このショックで米国株式市場は大きく下げた。日本ではその余波を受けてMMF（マネーマーケット・ファンド）が元本割れとなった。元本確保していたはずのMMFにエンロン債が含まれていたため、エンロンの破たんによって日本の投資家は想定外の損失を被ったのだ。

金融市場におけるファット・テイル・リスクを、イアン・ブレマーは二一世紀グローバル化時代の国際政治のリスク分析のツールとして有効活用しようとした。その試みがThe Fat Tail（共著、二〇〇九年）である。⁽³²⁾

2 国際政治におけるファット・テイル・リスク

グローバル化時代、一国の政治力、軍事力は経済・金融力と固く結びついている。一国の経済・金融力とは、持続的成長を裏付ける信用力とそれに基づく資金調達のキャパシティに依存している。こうした環境下での政治リスクとは、内戦やクーデター、突然のテロなどによって引き起こされる資本市場へのショックであり、ローカルなショックがグローバルな規模で増幅される同時多発的なリスクである。

一国のソブリン・リスクやカントリー・リスクについては、ムーデーズをはじめとする格付け会社による信用格付けや金融機関のレポートなど、既に多くの研究がある。こうしたリスク分析では、グローバル化によって引き起こされる政治リスクの動態的分析には至っていない。

リアルタイムで迫る緊急の政治リスクとは、アルカイダや極右によるテロ活動など想定外のショックを引き起こす複雑な要素を多重に含んだマーケット・リスクであり、従来の静態的な地政学ではカバーしきれない

い。しかも、この種のリスクは、起こる確率は低いもののいったん起こるとその損害は非常に大きい。まさに特大のファット・テイル・リスクなのだ。

リーマン・ショック以降、政治リスクの火種は尽きない。中東の民主化、ギリシャ国債のデフォルト懸念、そして、多額の財政赤字を抱え金融市場にとって懸念材料となっているスペイン、ポルトガル、イタリアなど、さらに米国や中国、あるいはロシア、日本にもその火種は存在する。

加えて、政治リスクの見極めは、国家のみならず大手多国籍企業にとってもグローバルな戦略上、非常に重要である。国家と企業が同じ利益を求め協力し合い、かつ収益を分かち合う、産官一体となった強力な国家資本主義が出現し、金融資本市場で優位性を保つために国家も企業も戦略的に行動する。

米国、中国、ロシアなど覇権を目指す国家、韓国やシンガポールのように小規模で持続的成長を目標とする国家、こうした国家群がひしめきあい、軍事、安全保障面も含むあらゆる利害調整を繰り返しているのが、国際政治の実態であろう。

現実には国家間で数多くの紛争や小さな衝突が同時多発的に起こり、なかには深刻な事態に発展する場合もある。たいていは当事者が交渉し、事態は平和的解決に向けて収斂してゆくが、テロや内戦などのショックを引き起こす場合もある。不確実性が日々高まるなか、ファット・テイルが政治リスク分析と予測にどの程度有効なのか、今後の実践的な展開を見守りたい。

おわりに

本稿では、グローバル化を不可逆的で不可抗力的な動きと捉え、グローバル化に巻き込まれていく様々な国家の変動について、最近のブレマーの方法論を紹介しつつ、新しい政治経済学の枠組みを試みた。

国家資本主義の台頭によって、一元的な価値観を国民に強制するような全体主義の復活や無差別テロなど人権侵害を伴うリスクが高まっている。全体主義を防ぐには、普遍的価値としての良心の自由、寛容の精神など西欧近代化の土台となった「資本主義の精神」の再認識とアスケーゼの実践が国家レベルで必要であろう。

日本も含む先進国はリーマン・ショック後に膨大な財政赤字を抱え、今後は財政を根本的に立て直し、アスケーゼに基づく健全な資本主義へ戻らなければ、資本主義自体が衰退していくことになるだろう。

グローバルな金融市場が持続的に発展を遂げるには、公共の富とは何かを社会道徳の教育を通して伝え、基本的な市民社会の規律を教育するといったグローバルな啓蒙活動が必要である。じつさい、資本主義を支えてきた、自由な発想、独創的な発明、新規事業の立ち上げや技術革新、新しい経営組織など、広い意味でのイノベーションがなければ、健全な経済活動は抑圧され、持続的な成長は不可能であろう。

二一世紀、IT革命とグローバル化を経て、個人が自ら望み、絆を求め、新しい価値を創造し、実践する、こうした一連の試行が社会的規模での変化を起こしている。今、大きな社会変動のなか、個々人の草の根的な動きが大きくなるとなると、国家の在り方を規定する時代がすぐそこに来ている。

注

- (1) 中村勝己『世界経済史』講談社学術文庫 一九九四年 二四三頁。
- (2) メジチ家、フッガー家の勃興と衰退については、中村勝己前掲書 二二〇―二四〇頁。
- (3) 中村勝己前掲書 二四三頁。
- (4) 大塚久雄著作集 第八卷 三二五頁。
- (5) 中村勝己前掲書 二五三頁。
- (6) 大塚久雄著作集 第五卷 三七六頁。
- (7) *Die protestantische Ethik und >der Geist des Kapitalismus<* 1951. (大塚久雄訳『プロテスタントイイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 二〇一一年)。
- (8) George A. Akerlof and Robert J. Schiller, *Animal Spirits: How Human Psychology Drives the Economy and Why It Matters for Global Capitalism*. Princeton University Press, 2009, p.3. (山形浩生訳『アニマルスピリット』東洋経済新報社 二〇〇九年)。
- (9) 中村勝己前掲書 一九九四年 二五一頁。
- (10) 大塚久雄訳『プロテスタントイイズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 二〇一一年 三六七頁。
- (11) Karl Marx, *Friedrich Engels Manifest der Kommunistischen Partei* 1841 (大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』岩波文庫 一九七一年)。
- (12) Hannah Arendt, *The Origins of Totalitarianism* 1973 (1951) (大久保和郎・大島かおり訳『全体主義の起源』みすず書房 一九八一年)。
- (13) 国家資本主義については、Ian Bremmer, *The End of the Free Market: Who Wins the War Between States and*

- Corporations?*, Penguin Books, 2010. (有賀裕子訳『自由市場の終焉―国家資本主義とどう闘うか』日本経済新聞出版社 二〇一一年)を参照のり。)
- (14) Ian Bremmer, *The J Curve: A New Way to Understand Why Nations Rise and Fall*, Simon & Schuster, Inc. 2006.
 - (15) *Ibid.*, p.191.
 - (16) *Ibid.*, p.6.
 - (17) *Ibid.*, pp.191-235. Chapter Five, "The Right Side of the J Curve" を参照のり。
 - (18) *Ibid.*, p.199.
 - (19) *Ibid.*, p.229.
 - (20) *Ibid.*, pp.237-263. Chapter Six, "China's Dilemma" を参照のり。
 - (21) *Ibid.*, p.261.
 - (22) この節の記述は、大井幸子「二つの正統性と近代」『ソシオロゴス』六、東京大学大学院社会学研究科 一九八二年 に基づく。
 - (23) 丸山真男「闇齋学と闇齋学派」『岩波日本思想体系3』収録 一九八〇年。
 - (24) 丸山真男前掲書 六一九―六二〇頁。
 - (25) 丸山真男前掲書 六二〇―六二二頁。
 - (26) 堀米庸三『ヨーロッパ中世世界の構造』岩波書店 一九七六年。
 - (27) 高橋保行『ギリシャ正教』講談社学術文庫 一九八〇年。
 - (28) 井筒俊彦『イスラーム文化 その根底にあるもの』岩波書店 一九八一年。
 - (29) Max Weber, *Konfuzianismus und Taoismus*, 1915. (木全徳雄訳『儒教と道教』創文社 一九七一年)。

- (30) 大井幸子「17世紀ニューイングランド史 一つの研究史的考察」『三田学会雑誌』七七卷三号、慶応義塾経済学会、一九八四年八月、一二八—一四一頁。
- (31) Edmund S. Morgan, *The Puritan Family: Religion and Domestic Relations in Seventeenth-Century New England*, 1944, 新版 Praeger Publication, 1980.
- (32) Ian Bremmer and Preston Keat, *The Fat Tail: The Power of Political Knowledge for Strategic Investing*, Oxford University Press, 2009.